



平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年 11月 16日

上場会社名 株式会社京三製作所

上場取引所 東大

コード番号 6742

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.kyosan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西川 勉

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 宮崎 和明 TEL (045) 503 - 8106

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	24,732	9.3	474	-	365	-
16年 9月中間期	27,267	9.0	682	230.0	822	158.0
17年 3月期	60,914		2,275		2,441	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	251	-	4	00
16年 9月中間期	529	-	8	43
17年 3月期	371		5	35

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 62,790,892株 16年 9月中間期 62,800,091株 17年 3月期 62,797,387株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	3	50	-	-
16年 9月中間期	3	50	-	-
17年 3月期	-	-	7	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	63,861		26,724		41.8	425 63
16年 9月中間期	64,814		25,807		39.8	410 95
17年 3月期	67,602		26,340		39.0	418 92

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 62,789,561株 16年 9月中間期 62,798,802株 17年 3月期 62,792,552株

期末自己株式数 17年 9月中間期 54,690株 16年 9月中間期 45,449株 17年 3月期 51,699株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				期末	円	銭
	55,000	2,000	1,000	3	50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

株式会社 京三製作所
(単位 百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間期(第141期)	前中間期(第140期)	比較増減	前期(第140期)
	平成17年9月30日	平成16年9月30日	印 減	平成17年3月31日
流動資産	40,912	43,710	2,798	46,306
現金・預金	3,261	3,627	366	3,229
受取手形	414	417	3	795
売掛金	16,234	13,541	2,693	20,130
製品	3,481	3,900	418	3,419
半製品	970	1,213	243	1,202
原材料・貯蔵品	90	57	32	114
仕掛品	15,537	20,300	4,762	16,630
前払費用	90	69	21	41
繰延税金資産	576	459	117	518
その他	262	164	98	239
貸倒引当金	9	42	33	15
固定資産	22,949	21,103	1,845	21,295
有形固定資産	6,727	6,220	506	6,501
建物及び構築物	2,071	1,371	699	1,731
機械及び装置	747	666	80	721
車両及び運搬具	25	25	0	22
工具器具及び備品	746	760	14	809
土地	3,003	3,003	0	3,003
建設仮勘定	133	391	257	213
無形固定資産	380	400	20	373
借地権	88	88	0	88
ソフトウェア	271	291	20	263
その他	20	20	0	20
投資その他の資産	15,841	14,482	1,358	14,420
投資有価証券	12,816	11,515	1,301	11,301
子会社株式	566	403	163	403
長期貸付金	400	47	352	47
繰延税金資産	1,123	1,540	416	1,641
その他	996	1,051	54	1,088
貸倒引当金	61	74	12	61
資産の部合計	63,861	64,814	952	67,602

株式会社 京三製作所
(単位 百万円)

負債及び資本の部				
科 目	当中間期(第141期)	前中間期(第140期)	比較増減 印 減	前期(第140期)
	平成17年9月30日	平成16年9月30日		平成17年3月31日
流動負債	27,999	25,317	2,681	26,958
支払手形	2,083	2,851	767	3,383
買掛金	10,580	12,174	1,593	11,317
短期借入金	11,410	6,811	4,599	7,668
未払金	103	69	34	136
未払消費税等	192	138	54	511
未払費用	1,312	1,299	12	1,370
未払法人税等	43	57	14	725
前受金	2,176	1,824	351	1,731
その他	96	91	5	115
固定負債	9,137	13,689	4,552	14,304
長期借入金	1,120	5,695	4,575	6,350
退職給付引当金	7,693	7,740	47	7,673
役員退職慰労引当金	320	245	74	274
その他	3	8	4	6
負債の部合計	37,136	39,007	1,870	41,262
資本金	6,270	6,270	0	6,270
資本剰余金	4,625	4,625	0	4,625
資本準備金	4,625	4,625	0	4,625
利益剰余金	11,861	11,686	175	12,367
利益準備金	1,104	1,104	0	1,104
別途積立金	10,500	9,900	600	9,900
中間(当期)未処分利益	256	681	424	1,362
その他有価証券評価差額金	3,983	3,237	745	3,091
自己株式	15	12	3	14
資本の部合計	26,724	25,807	917	26,340
負債及び資本の部合計	63,861	64,814	952	67,602

中間損益計算書

株式会社 京三製作所
(単位 百万円)

科 目	当中間期(第141期)		前中間期(第140期)		比 較 増 減		前 期 (第 140 期)	
	平成 17 年 4 月 1 日 ~平成 17 年 9 月 30 日		平成 16 年 4 月 1 日 ~平成 16 年 9 月 30 日		印 減		平成 16 年 4 月 1 日 ~平成 17 年 3 月 31 日	
		%		%				%
売 上 高	24,732	100.0	27,267	100.0	2,534	9.3	60,914	100.0
売 上 原 価	21,638	87.5	22,998	84.3	1,359	5.9	51,481	84.5
売 上 総 利 益	3,094	12.5	4,268	15.7	1,174	27.5	9,433	15.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,568	14.4	3,586	13.2	17	0.5	7,157	11.8
営業利益又は営業損失()	474	1.9	682	2.5	1,157	-	2,275	3.7
営 業 外 収 益	258	1.0	277	1.0	19	6.9	455	0.8
受 取 配 当 金	134		120		14		154	
そ の 他	124		157		33		300	
営 業 外 費 用	149	0.6	137	0.5	11	8.3	288	0.5
支 払 利 息	95		94		0		198	
そ の 他	54		43		11		89	
経常利益又は経常損失()	365	1.5	822	3.0	1,187	-	2,441	4.0
特 別 利 益	-	-	671	2.5	671		725	1.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		671		671	-	716	
そ の 他	-		-		-		8	
特 別 損 失	24	0.1	2,403	8.8	2,378	-	2,547	4.2
減 損 損 失	-		2,368		2,368		2,368	
固 定 資 産 売 廃 却 損	10		20		9		79	
課 徴 金 等	-		-		-		86	
そ の 他	13		13		0		12	
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益	390	1.6	909	3.3	519	-	619	1.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11		55		43		744	
法 人 税 等 調 整 額	150		435		284		495	
中間純損失()又は 当 期 純 利 益	251	1.0	529	1.9	278	-	371	0.6
前 期 繰 越 利 益	507		1,210		702		1,210	
中 間 配 当 額	-		-		-		219	
中間(当期)未処分利益	256		681		424		1,362	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、仕掛品.....個別法による原価法
- 半製品、原材料.....総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法）
なお、耐用年数は以下のとおりであります。
 - ・建物及び構築物 3～50年
 - ・その他 2～20年
- (2) 無形固定資産.....定額法（なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

《注記事項》

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,704	10,524	10,573
2.担保資産			
鶴見工場財団	2,287	2,327	2,382
投資有価証券	6,192	4,794	5,063
計	8,479	7,122	7,445
3.受取手形割引高	1,464	1,729	2,309

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

摘 要	当中間期	前中間期	前期
関連会社株式			
貸借対照表計上額	625	625	625
時 価	4,906	6,250	5,261
差 額	4,281	5,624	4,635